

# 大軍拡・大企業支援の予算

24年度補正予算案

2024年度補正予算が参院本会議で成立(17日)。日本共産党の大門実紀史議員は、計上された8268億円もの軍事費について、補正予算のたびに計上が常態化することは「財政法29条に反する」と批判。半導体メーカー

## 大門議員が反対討論

のラピダスへの1兆円の資金投入は「税金で特定企業を支援するのは間違い」と強調し、予算案に反対しました。



反対討論に立つ大門議員  
17日、参院本会議

**財政法29条** 予算作成後に生じた「経費の支出や債務の負担」などを認めているが、補正予算への計上は「特に緊要な経費の支出」に限定されている。

## 被災者救済、消費税減税こそ

大門氏は、能登の被災者は地震と豪雨の二重災害で大きなダメージを受けているが、計上されているのは軍事費の3分の1でしかない」と批判。大軍拡・大企業応援でな

く暮らし優先の予算への転換を訴えました。また、物価対策で最も効果のある消費税の5%への減税、インボイス廃止も強く求めました。

比例代表 5人そろって国会へ						選挙区		
はたやま 和也 元衆院議員 北海道 東北・北関東 新	小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東	井上 さとし 参院議員 北海道 北海・信越 東海・京都	山下 よしき 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山	山崎 よしき 党副委員長 参院議員 九州・沖縄	白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄 新(第一次)	倉林 明子 党副委員長・現 京都(定数2)	清水ただし 元衆院議員・新 大阪(定数4)	佐藤こうへい 党県議員・新 滋賀(定数1)
制度解説 個人名で投票します								

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます

# 改革の核心 企業献金禁止

共産党が2法案提出



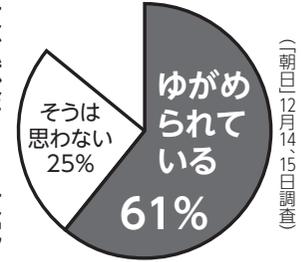
趣旨説明する井上議員  
(中央)18日、参院政治改革特委

## 井上議員が趣旨説明

参院政治改革特別委員会で18日、日本共産党が提出した「企業・団体献金全面禁止法案」と「政党助成法廃止法案」の2法案が審議入りし、井上さとし議員が趣旨説明しました。

井上氏は、企業団体献金禁止こそ改革の核心と強調。総

政治献金により政党の政策がゆがめられていると思うか



(朝日12月14、15日調査)

選挙で国民の厳しい批判を招いた改定政治資金規正法を廃止し、パーティー券購入を含めた企業団体献金、政策活動費を禁止すると説明しました。

政党助成法をめぐり井上氏は、政党助成金と企業団体献金との“二重取り”と批判し廃止を訴えました。

## 山下議員 裏金の全容解明迫る

参院の政倫審が18日開かれ、旧安倍派の山谷えり子、太田房江、松川るい、森雅子各議員が出席。山下よしき議員の質問に対して、全員が「(裏金を)知らなかった」との弁明を繰り返しました。

全員が自民執行部からの全容解明や調査の指示が「なかった」としたことに対し、山下氏は自民党として全容解明する姿勢がないと批判しました。



山下議員=18日

# 日本共産党

近畿民報

2024年12月No4(第630号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

# 原発 回帰いっそう鮮明

## 第7次エネルギー基本計画

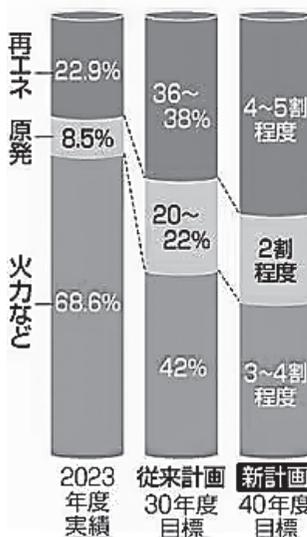
国の中長期のエネルギー政策を示す「第7次エネルギー基本計画」の原案が17日、経済産業省の審議会で示され公表されました。

原案で原発については、東京電力福島第1原発事故以降、政府自身が掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」の文言を削り、「最大限活用」を打ち出し2040年度の電源構成に占める割合を

「2割程度」としました。過酷な原発事故の教訓を投げ捨て、原発回帰をいっそう鮮明にした形です。

原発の新規建設についても踏み込み、岸田文雄政権時に「廃炉を決めた敷地内」と限定されていたものを、電力会社が同じなら「敷地外でも可能」とし、新規の原発について「開発・設置に取り組む」としました。

エネルギー基本計画が示した電源構成



加藤明良経産大臣政務官（左端）に要請する日本共産党国会議員団。17日、経済産業省

## 国会議員団が政府に要請

### 温室ガス削減目標 引き上げよ

日本共産党国会議員団は17日、エネルギー基本計画と来年2月までに国連に提出する政府の温室効果ガス削減目標について、2035年度までに13年度比で75~80%に引き上げることを政府に申し入れました。

### 原発の「最大限活用」 やめよ

申し入れでは、「次期エネルギー基本計画に、原子力の『最大限活用』や新規建設を盛り込むことは福島第1原発事故の教訓を投げすてるもの」と強調し、「2030年度の原発発電量はゼロとし、すみやかに原発ゼロに踏み出すこと」を求めています。

## 日本共産党

## 関連企業、自民側に6億円超

原発マネー、が自民党に(2023年)



(注) 政治資金収支報告書(2023年)、「原子力発電に係る産業動向調査2024年報告書」で作成

2023年の「政治資金収支報告書」で、原発利益共同体の「日本原子力産業協会」の会員企業が、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計6億177万円の政治献金をしたことが判明。自民党が巨額献金を受け取り、政策をゆがめている実態が浮き彫りになりました。

### 国民民主 電力労組の政治団体が献金

### 組織内議員2人に1.5億円

政府に原発新增設を含めた活用を要望する国民民主党。原発に固執する背景に電力会社の労働組合、電力総連との関係が。電力総連の「組織内議員」である竹詰仁氏(参院比例)は1億3000万円(21~23年)、玉木雄一郎氏とともに石破茂首相に原発推進を申し入れた浜野喜史氏(参院比例)は2050万円(22、23年)を受け取っています。

### 固執の背景に企業献金